

平成十九年内閣府・法務省令第八号

有限責任監査法人供託金規則

公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第三十四条の三十三第十二項の規定に基づき、有限責任監査法人供託金規則を次のように定める。

（権利の実行の申立ての手続）

第一条 公認会計士法施行令（昭和二十七年政令第三百四十三号。以下「令」という。）第二十七条第一項に規定する権利の実行の申立てをしようとする者は、別紙様式第一号により作成した申立書に公認会計士法（以下「法」という。）第三十四条の三十三第六項の権利（以下「権利」という。）を有することを証する書面を添付して、これを金融庁長官に提出しなければならない。

（権利の申出の手続）

第二条 令第二十七条第二項に規定する権利の申出をしようとする者は、別紙様式第二号により作成した申出書に権利を有することを証する書面を添付して、これを金融庁長官に提出しなければならない。

（仮配当表の作成等）

第三条 令第二十七条第四項の規定による権利の調査のため、金融庁長官は、同条第二項の期間が経過した後、遅滞なく、仮配当表を作成し、これを公示し、かつ、当該権利の調査の対象となる供託金に係る登録有限責任監査法人（法第三十四条の二十七第一項第二号ロに規定する登録有限責任監査法人をいう。以下同じ。）及び受託者（当該登録有限責任監査法人と法第三十四条の三十三第三項の契約（以下「保証委託契約」という。）を締結している者をいう。以下同じ。）にその内容を通知しなければならない。

（意見聴取会の開催）

第四条 令第二十七条第四項の規定による権利の調査の手続は、金融庁長官の指名する職員が議長として主宰する意見聴取会によって行う。

2 令第二十七条第一項の規定による権利の実行の申立てをした者、同条第二項の期間内に権利の申出をした者又は登録有限責任監査法人若しくは受託者（以下「関係人」と総称する。）は、病氣その他のやむを得ない理由により意見聴取会に出席することができないときは、口述書を提出して、意見聴取会における陳述に代えることができる。

第五条 議長は、必要があると認めるときは、学識経験のある者その他の参考人に対し、意見聴取会に出席することを求めることができる。

第六条 議長は、議事を整理するため必要があると認めるときは、意見の陳述、証拠の提示その他の必要な事項について指示をすることができる。

2 議長は、意見聴取会の秩序を維持するため必要があると認めるときは、その秩序を乱し、又は不穏な言動をする者を退去させることができる。

第七条 議長は、必要があると認めるときは、意見聴取会を延期し、又は続行することができる。この場合において、議長は、あらかじめ、次回の期日及び場所を定め、これを公示し、かつ、登録有限責任監査法人及び受託者に通知しなければならない。

第八条 議長は、意見聴取会について次に掲げる事項を記載した調書を作成しなければならない。

- 一 意見聴取会の事案の表示
- 二 意見聴取会の期日及び場所
- 三 議長の職名及び氏名
- 四 出席した関係人の氏名及び住所
- 五 その他の出席者の氏名
- 六 陳述された意見の要旨
- 七 第四条第二項の口述書が提出されたときは、その旨及びその要旨
- 八 証拠が提示されたときは、その旨及び証拠の標目
- 九 その他議長が必要と認める事項

第九条 関係人は、前条の調書を開覧することができる。

（配当の実施の順序）

第十条 第三条に規定する供託金のうちに、登録有限責任監査法人が供託したもののほかに、受託者が供託したものがあつた場合には、金融庁長官は、当該登録有限責任監査法人が供託した供託金につき先に配当を実施しなければならない。

（配当の手続等）

第十一条 金融庁長官は、配当の実施のため、供託規則（昭和三十四年法務省令第二号）第二十七号書式、第二十八号書式又は第二十八号の二書式により作成した支払委託書を供託所に送付するとともに、配当を受けるべき者に供託規則第二十九号書式により作成した証明書を交付しなければならない。

2 金融庁長官は、前項の手続をしたときは、当該支払委託書の写しを当該配当の対象となる供託金に係る登録有限責任監査法人及び法第三十四条の三十三第四項の規定により当該供託金の全部又は一部を供託した受託者に交付しなければならない。

（供託金の取戻し）

第十二条 法第三十四条の三十三第一項、第二項、第四項又は第八項の規定により供託金を供託した者（第十五条第三項の規定の適用がある場合においては、同項の規定により供託金を供託したものとみなされる登録有限責任監査法人を含む。次条において「供託者」という。）は、当該供託金の取戻しについて法第三十四条の三十三第十項の規定により金融庁長官の承認を受けようとするときは、取戻しの事由及び取戻しをしようとする金銭の額又は取戻しをしようとする有価証券（その権利の帰属が社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債（以下「振替国債」という。）を含む。以下同じ。）の名称、枚数、総額面等（振替国債については、その銘柄、金額等とする。以下同じ。）を

記載した別紙様式第三号により作成した承認申請書に取戻しをすることができ、これを金融庁長官に提出しなければならない。

2 金融庁長官は、前項の承認をしようとするときは、法第三十四条の第三十三第十項第四号の規定による供託金の取戻しを承認する場合を除き、前項の供託金につき権利を有する者は六月を下らない一定の期間内にその権利の申出をすべきこと及びその期間内に申出をしないときは配当手続から除斥されるべきことを公示し、かつ、その旨を当該供託金に係る登録有限責任監査法人及び受託者に通知しなければならない。

3 前項の権利の申出をしようとする者は、別紙様式第四号により作成した申出書に権利を有することを証する書面を添付して、これを金融庁長官に提出しなければならない。

4 令第二十七条第四項から第七項まで及び第三条から前条までの規定は、第二項の期間内に権利の申出があった場合について準用する。この場合において、令第二十七条第四項中「第二項」とあるのは「有限責任監査法人供託金規則（平成十九年内閣府・法務省令第八号）第十二条第二項」と、同条第七項中「権利の実行に必要があるときは」とあるのは「有限責任監査法人供託金規則第十二条第二項に規定する権利の申出があった場合の権利の実行に必要があるときは」と、第三条中「令第二十七条第四項」とあるのは「第十二条第四項において準用する令第二十七条第四項」と、「同条第二項」とあるのは「第十二条第二項」と、第四条第一項中「令第二十七条第四項」とあるのは「第十二条第四項において準用する令第二十七条第四項」と、同条第二項中「令第二十七条第一項の規定による権利の実行の申立てをした者、同条第二項」とあるのは「第十二条第二項」と読み替えるものとする。

5 金融庁長官は、第一項の承認をしたときは、別紙様式第五号により作成した取戻しを承認する旨の証明書を同項の承認の申請をした者に交付しなければならない。ただし、金融庁長官が法第三十四条の第三十三第一項の規定により供託金を取り戻すことができる時期及び取り戻すことができる供託金の額を指定したときは、当該取戻しを承認する旨の証明書中第二面については、その時期が到来したとき（その時期が到来したときに令第二十七条に規定する権利の実行、次条の保管替え等又は第十四条の取戻しの手続が行われている場合は、当該手続が終了したとき）にこれを交付する。

6 第一項の承認を受けた者が供託規則第二十五条第一項の規定により供託物払渡請求書に添付すべき書面は、前項の規定により交付を受けた取戻しを承認する旨の証明書をもって足りる。

（供託金の保管替え等）

第十三条 金銭のみをもって供託金を供託している供託者は、当該供託金に係る登録有限責任監査法人の主たる事務所の所在地について変更があったためその最寄りの供託所に変更があったときは、遅滞なく、金融庁長官にその旨を届け出なければならない。

2 金融庁長官は、前項の届出があったときは、令第二十七条の権利の実行の手続又は前条若しくは次条の取戻しの手続がとられている場合を除き、当該供託金についての供託書正本を当該届出をした供託者に交付しなければならない。

3 第一項の届出をした供託者は、前項の規定により供託書正本の交付を受けた後、遅滞なく、当該供託金を供託している供託所に対し、費用を予納して、所在地の変更後の主たる事務所の最寄りの供託所への供託金の保管替えを請求しなければならない。

4 前項の保管替えを請求した者は、当該保管替えの手続の終了後、遅滞なく、別紙様式第六号により作成した届出書に供託規則第二十一条の五第三項の規定により交付された供託書正本及び別紙様式第七号により作成した供託金等内訳書を添付して、これを金融庁長官に提出しなければならない。

5 金融庁長官は、前項の届出書に添付された供託書正本を受理したときは、その供託書正本の保管証書を当該保管替えを請求した者に交付しなければならない。

6 法第三十四条の第三十三第九項の規定により有価証券又は金銭及び有価証券をもって供託金を供託している供託者は、当該供託金に係る登録有限責任監査法人の主たる事務所の所在地の変更があったためその最寄りの供託所に変更があったときは、遅滞なく、当該供託金と同額の供託金をその所在地の変更後の主たる事務所の最寄りの供託所に供託しなければならない。

7 前項の規定により供託をした者は、金融庁長官に対し、所在地の変更前の主たる事務所の最寄りの供託所に供託している供託金の取戻しの承認の申請をすることができる。

8 第六項の規定により供託をした者は、前項の承認の申請をしようとするときは、その事由及び取戻しをしようとする金銭の額又は取戻しをしようとする有価証券の名称、枚数、総額面等を記載した別紙様式第八号により作成した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。

9 前条第五項本文及び同条第六項の規定は、第七項の取戻しの手続について準用する。この場合において、同条第五項本文中「第一項の承認をしたときは」とあるのは「第十三条第七項の承認の申請に係る供託金の取戻しを承認したときは」と、「別紙様式第五号」とあるのは「別紙様式第九号」と、同条第六項中「第一項の承認を受けた者」とあるのは「第十三条第七項の申請に係る承認を受けた者」と読み替えるものとする。

（供託金の差替え）

第十四条 法第三十四条の第三十三第九項の規定により有価証券を供託している者は、当該有価証券についてその償還期が到来した場合において、あらかじめ、当該有価証券に代わる供託金の供託をしたときは、金融庁長官に対し、当該有価証券の取戻しの承認の申請をすることができる。

2 前項の承認の申請をしようとする者は、有価証券に代わるものとして供託した供託物の内容及び取戻しをしようとする有価証券の名称、枚数、総額面等を記載した別紙様式第十号により作成した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。

3 第十二条第五項本文及び同条第六項の規定は、第一項の取戻しの手続について準用する。この場合において、同条第五項本文中「第一項の承認をしたときは」とあるのは「第十四条第一項の承認の申請に係る供託金の取戻しを承認したときは」と、「別紙様式第五号」とあるのは「別紙様式第十一号」と、同条第六項中「第一項の承認を受けた者」とあるのは「第十四条第一項の申請に係る承認を受けた者」と読み替えるものとする。

（有価証券の換価）

第十五条 金融庁長官は、令第二十七条第七項の規定により有価証券を換価するためその還付を受けようとするときは、供託物払渡請求書二通を供託所に提出しなければならない。

2 金融庁長官は、有価証券を換価したときは、換価代金から換価の費用を控除した額を、当該有価証券に代わる供託金として供託しなければならない。

3 前項の規定により供託された供託金は、第一項の規定により換付された有価証券を供託した登録有限責任監査法人が供託したもののみならず、

4 金融庁長官は、第二項の規定により供託したときは、その旨を前項に規定する登録有限責任監査法人に通知しなければならない。

(公示等)

第十六条 令第二十七条第二項並びに同条第四項及び第五項（これらの規定を第十二条第四項において準用する場合を含む。）並びに第三条及び第七条（これらの規定を第十二条第四項において準用する場合を含む。）並びに第十二条第二項に規定する公示は、官報に掲載することによって行う。

2 前項の規定による公示の費用その他の供託金の払渡しの手続に必要な費用（令第二十七条第七項（第十二条第四項において準用する場合を含む。）の換価の費用を除く。）は、還付又は取戻しの手続によって払渡しを受ける金額に応じ、当該金額を限度として、当該払渡しを受ける者の負担とする。

(供託規則の適用)

第十七条 この規則に定めるもののほか、登録有限責任監査法人に係る供託金の供託及び払渡しについては、供託規則の手続による。

附 則

この規則は、公認会計士法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十九号）の施行の日から施行する。

附 則 （平成二〇年二月八日内閣府・法務省令第一号）

この命令は、平成二十年二月二十五日から施行する。

附 則 （平成二〇年七月四日内閣府・法務省令第二号）抄

(施行期日)

第一条 この命令は、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（以下「施行日」という。）から施行する。

附 則 （令和元年六月二四日内閣府・法務省令第二号）

この命令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

附 則 （令和二年二月二三日内閣府・法務省令第二号）

この命令は、公布の日から施行する。

附 則 （令和三年六月三〇日内閣府・法務省令第五号）

この命令は、公布の日から施行する。ただし、第十三条の規定は、金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律（令和二年法律第五十号）の施行の日（令和三年十一月一日）から施行する。

別紙様式第1号(第1条関係)

(日本産業規格A4)

年 月 日

金融庁長官 殿

(郵便番号 ー)

所在地又は住所

電話番号() ー

商号又は名称

氏 名

(法人等にあつては、代表者の氏名)

申 立 書

下記のとおり、公認会計士法施行令第27条第1項の規定により、権利の実行の申立てをいたします。

記

- 1 債権者の商号、名称又は氏名及び本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所
- 2 債権額
- 3 債権発生の原因たる事実
- 4 その他参考となる事項

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

別紙様式第2号(第2条関係)

(日本産業規格A4)

年 月 日

金融庁長官 殿

(郵便番号 -)

所在地又は住所

電話番号() -

商号又は名称

氏 名

(法人等にあつては、代表者の氏名)

申 出 書

下記のとおり、公認会計士法施行令第27条第2項の規定により、権利の申出をいたします。

記

- 1 債権者の商号、名称又は氏名及び本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所
- 2 債権額
- 3 債権発生の原因たる事実
- 4 その他参考となる事項

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

別紙様式第3号(第12条第1項関係)

(日本産業規格A4)

年 月 日

金融庁長官 殿

登 録 番 号 第 号

(申立者が有限責任監査法人の場合に限る。)

(郵便番号 -)

本店又は主たる事務所の所在地

電 話 番 号 () -

商号又は名称

代表者の氏名

供託金取戻承認申請書

有限責任監査法人供託金規則第12条第1項の規定により、公認会計士法第34条の33第10項による供託金の取戻しについて承認を受けたいので下記のとおり申請します。

記

1 取戻しの事由

2 取戻しをしようとする供託物の内容(供託所名)

イ 金銭の場合

供託番号	供託金額	供託者名	取戻申請金額
年度金第 号	円		円

ロ 振替国債以外の有価証券の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総額	面	評価額
年度証第 号					円	円		円
年度証第 号					円	円		円

ハ 振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額	評価額
年度国第 号		円	円
年度国第 号		円	円

3 その他参考となる事項

(記載上の注意)

1 公認会計士法施行規則(平成19年内閣府令第81号)第60条の申請書又は同令第65条第1項の変更登録申請書に旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨の変更登録申請書を提出するまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及

び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

- 2 申請書を電子情報処理組織を使用する方法により提出する場合には、電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。）を行わなければならない。
 - 3 申請書を書面により提出する場合には、申請をした有限責任監査法人の登記事項証明書を添付しなければならない。
-

別紙様式第4号(第12条第3項関係)

(日本産業規格A4)

年 月 日

金融庁長官 殿

(郵便番号 -)

所在地又は住所

電話番号() -

商号又は名称

氏 名

(法人等にあつては、代表者の氏名)

申 出 書

下記のとおり、有限責任監査法人供託金規則第12条第3項の規定により、権利の申出をいたします。

記

- 1 債権者の商号、名称又は氏名及び本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所
- 2 債権額
- 3 債権発生の原因たる事実
- 4 その他参考となる事項

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

別紙様式第5号(第12条第5項、第6項関係)

(日本産業規格A4)

(第1面)

供託金取戻承認証明書

- 1 取戻しを受ける供託者の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地
- 2 取り戻すことができる時期
- 3 取り戻すことができる金額

上記のとおり承認する。

年 月 日

金融庁長官 印

本店又は主たる事務所の所在地

殿

※ 取り戻すことができる時期が到来していないものは、供託規則第25条第1項の添付書類とはならない。

※ 第2面の記載なきものは、供託規則第25条第1項の添付書類とはならない。

別紙様式第6号(第13条第4項関係)

(日本産業規格A4)

年 月 日

金融庁長官 殿

登 録 番 号 第 号

(申立者が有限責任監査法人の場合に限る。)

(郵便番号 ー)

本店又は主たる事務所の所在地

電 話 番 号 () ー

商号又は名称

代表者の氏名

供託金の保管替届出書

下記のとおり、供託金の保管替えをしたので、有限責任監査法人供託金規則第13条第4項の規定により、供託書正本及び供託金等内訳書を添えて届け出ます。

記

- 1 本店又は主たる事務所の所在地及び供託所名
(新)
(旧)
- 2 位置変更年月日

(記載上の注意)

公認会計士法施行規則(平成19年内閣府令第81号)第60条の申請書又は同令第65条第1項の変更登録申請書に旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨の変更登録申請書を提出するまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

別紙様式第7号(第13条第4項関係)

(日本産業規格A4)

(第1面)

年 月 日

金融庁長官 殿

登 録 番 号 第 号

(申立者が有限責任監査法人の場合に限る。)

(郵便番号 ー)

本店又は主たる事務所の所在地

電 話 番 号 () ー

商号又は名称

代表者の氏名

供 託 金 等 内 訳 書

1 供託金等の額

	届出後における金額	届出前における金額
公認会計士法施行令第25条に規定する供託金の額	円	円
供託所へ供託した供託金の額	円	円
保証委託契約の契約金額	円	円
有限責任監査法人責任保険契約のてん補限度額(1事故/期間中)	円/円	円/円

(記載上の注意)

- 1 該当項目のみを記載すれば足りる。
- 2 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 3 公認会計士法施行規則(平成19年内閣府令第81号)第60条の申請書又は同令第65条第1項の変更登録申請書に旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨の変更登録申請書を提出するまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

- 4 「有限責任監査法人責任保険契約」とは、公認会計士法第34条の34第1項に規定する有限責任監査法人責任保険契約をいう。

(第2面)

2 届出後における供託金の内容

(1)供託物の内容 (供託所名)

供 託 番 号	供 託 金 額	供 託 者 名	新規・既存の別
年度金第 号	円		
年度金第 号	円		
年度金第 号	円		

(2)保証委託契約

契 約 の 相 手 方	契 約 年 月 日	契 約 期 間	契 約 金 額	新規・既存の別
			円	
			円	

(3)有限責任監査法人責任保険契約

契 約 の 相 手 方	契 約 年 月 日	保 険 期 間 の 始 期 及 び 終 期	て ん 補 限 度 額 (1 事 故 / 期 間 中)	新規・既存 の 別
		~	円 / 円	

免 責 金 額	解 散 後 の 担 保 期 間	先 行 行 為 の 担 保 期 間	更 改 契 約 の 継 続 年 数
円			

公認会計士法第34条の21第2項第1号に該当することによって生ずる損害を賠償することにより生ずる損失についてのてん補の概要	
---	--

別紙様式第8号(第13条第8項関係)

(日本産業規格A4)

年 月 日

金融庁長官 殿

登 録 番 号 第 号

(申立者が有限責任監査法人の場合に限る。)

(郵便番号 -)

本店又は主たる事務所の所在地

電 話 番 号 () -

商号又は名称

代表者の氏名

供託金取戻承認申請書

下記のとおり、有限責任監査法人供託金規則第13条第7項の規定により、供託金の取戻しの承認の申請をいたします。

記

1 取戻しの事由

2 取戻しをしようとする供託物の内容(供託所名)

イ 金銭の場合

供託番号	供託金額	供託者名	取戻申請金額
年度金第 号	円		円

ロ 振替国債以外の有価証券の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価額
年度証第 号					円	円	円
年度証第 号					円	円	円

ハ 振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額	評価額
年度国第 号		円	円
年度国第 号		円	円

3 その他参考となる事項

(記載上の注意)

1 公認会計士法施行規則(平成19年内閣府令第81号)第60条の申請書又は同令第65条第1項の変更登録申請書に旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨の変更登録申請書を提出するまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

- 2 申請書を電子情報処理組織を使用する方法により提出する場合には、電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。）を行わなければならない。
- 3 申請書を書面により提出する場合には、申請をした有限責任監査法人の登記事項証明書を添付しなければならない。

別紙様式第9号(第13条第9項関係)

(日本産業規格A4)

供託金取戻承認証明書

- 1 取戻しを受ける供託者の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地
 2 取戻しを受ける供託物の内容(供託所名)

イ 金銭の場合

供託番号	供託金額	供託者名	取戻承認金額
年度金第号	円		円

ロ 振替国債以外の有価証券の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価額
年度証第号					円	円	円
年度証第号					円	円	円

ハ 振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額	評価額
年度国第号		円	円
年度国第号		円	円

上記のとおり証明する。

年 月 日

金融庁長官

印

本店又は主たる事務所の所在地

殿

別紙様式第10号（第14条第2項関係）

（日本産業規格A4）

年 月 日

金融庁長官 殿

登 録 番 号 第 号

（申立者が有限責任監査法人の場合に限る。）

（郵便番号 - ）

本店又は主たる事務所の所在地

電 話 番 号 () -

商号又は名称

代表者の氏名

供託有価証券取戻承認申請書

下記のとおり、有限責任監査法人供託金規則第14条第1項の規定により、供託有価証券の取戻しの承認の申請をいたします。

記

1 供託有価証券に代わる供託物の内容（供託所名)

イ 金銭の場合

供 託 番 号	供 託 金 額	供 託 者 名
年度金第 号	円	

ロ 振替国債以外の有価証券の場合

供 託 番 号	名 称	回 記 号	番 号	枚 数	券 面 額	総 額 面	評 価 額
年度証第 号					円	円	円
年度証第 号					円	円	円

ハ 振替国債の場合

供 託 番 号	銘 柄	金 額	評 価 額
年度国第 号		円	円
年度国第 号		円	円

2 取戻しを受けようとする供託有価証券の内容（供託所名)

供 託 番 号	名 称	回 記 号	番 号	枚 数	券 面 額	総 額 面	評 価 額
年度証第 号					円	円	円
年度証第 号					円	円	円

3 その他参考となる事項

（記載上の注意）

1 公認会計士法施行規則（平成19年内閣府令第81号）第60条の申請書又は同令第65条第1項の変更登録申請書に旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨の変更登録申請書を提出するまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

- 2 申請書を電子情報処理組織を使用する方法により提出する場合には、電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。）を行わなければならない。
 - 3 申請書を書面により提出する場合には、申請をした有限責任監査法人の登記事項証明書を添付しなければならない。
-

別紙様式第11号(第14条第3項関係)

(日本産業規格A4)

供託金取戻承認証明書

- 1 取戻しを受ける供託者の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地
- 2 取戻しを受ける供託物の内容(供託所名)

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価額
年度証第号					円	円	円
年度証第号					円	円	円

上記のとおり証明する。

年 月 日

金融庁長官

印

本店又は主たる事務所の所在地

殿